様式４ 令和８年度　事業計画

上段：（変更前）
下段：　変更後

１　個別事業計画一覧表（１）

令和８年７月17日 現在

目標	事業種目（メニュー）		事業実施主体	事業量（ha、m、箇所）	事業費（千円）	国費（千円）	備考
林業・木材産業の生産基盤強化	間伐材生産	間伐材生産	県内各市町村の事業体等	（137 ha）	（88,931）	（80,846）	
				137 ha	88,931	80,846	
		関連条件整備活動					
		うち森林作業道整備					
		合計			（88,931）	（80,846）	
					88,931	80,846	
	路網整備・機能強化	林業専用道（規格相当）の整備	県内各市町村の事業体等				
		A区分					
		B区分					
		C区分					
		補強					
		点検診断					
		森林作業道の整備		（1,650 m）	（6,600）	（3,300）	
				1,650　m	6,600	3,300	
		林道等の機能強化					
		機能強化（単独型）					
		機能強化（一体型）					
		森林作業道の機能強化					
		林業専用道（規格相当）の復旧					
		機械器具の整備		（1 式）	（776）	（353）	
				1 式	776	353	
		合計			（7,376）	（3,653）	
					7,376	3,653	
	省力・低コスト再造林対策	省力・低コスト造林の支援	県内各市町村の事業体等	（52 ha）	（77,000）	（70,000）	
				52 ha	77,000	70,000	
		うち再造林のトータルコスト縮減		（52 ha）	（77,000）	（70,000）	
				52 ha	77,000	70,000	
		うち再造林の省力化					
		うち下刈り					
		うちつる切					
		機械器具の整備					
		関連条件整備活動					
		うち森林作業道の整備					
		合計			（77,000）	（70,000）	
					77,000	70,000	
	附帯事務費						
	総計				（173,307）	（154,499）	
					173,307	154,499	

目標	事業種目 （メニュー）	事業実施主体	事業量 （ha、m、箇所）	事業費 （千円）	国費 （千円）	備考
森林整備の地域活動推進	（森林整備地域活動支援対策のうち） 森林経営計画作成促進					R8年度交付金
		県内各市町村の事業体等	(620 ha) 620 ha	(7,440) 7,440	(3,720) 3,720	R8年度基金
	交付金合計					
	基金合計			(7,440) 7,440	(3,720) 3,720	
	（森林整備地域活動支援対策のうち） 森林境界の明確化					R8年度交付金
		県内各市町村の事業体等	(0 ha) 210 ha	(0) 16,800	(0) 8,400	R8年度基金
	交付金合計					
	基金合計			(0) 16,800	(0) 8,400	
	（森林整備地域活動支援対策のうち） 森林所有者の探索					R8年度交付金
						R8年度基金
	交付金合計					
	基金合計					
	（森林整備地域活動支援対策のうち） 森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備					R8年度交付金
						R8年度基金
	交付金合計					
	基金合計					
	（森林整備地域活動支援対策のうち） 都道府県推進事務					R8年度交付金
		岩手県	(1 式) 1 式	(146) 146	(73) 73	R8年度基金
	交付金合計					
	基金合計			(146) 146	(73) 73	
	（森林整備地域活動支援対策のうち） 市町村推進事務					R8年度交付金
						R8年度基金
	交付金合計					
	基金合計					
	交付金総計					
	基金総計			(7,586) 24,386	(3,793) 12,193	

（注）
1　「間伐材生産」及び「路網整備・機能強化」の事業実施主体については、林野庁長官が別に定める考え方に則って都道府県知事が選定した林業経営体、本事業の対象となる事業実施主体を記載すること。
2　「間伐材生産」及び「路網整備・機能強化」の各欄については、林野庁長官が別に定めるところにより都道府県知事が設定した生産基盤強化区域内又は市町村森林整備計画に定める特に効率的な施業が可能な森林の区域内において実施する事業について記載すること。
3　「実施市町村」は、事業実施主体が事業を予定している市町村名を記載すること。
4　「事業量」、「事業費」及び「国費」については、事業種目ごとに合計を記載し、間伐材生産、路網整備・機能強化、省力・低コスト再造林対策については、３事業の総計を「総計」欄に記載すること。
5　「間伐材生産」は、定額の単価と間伐材生産量を備考欄に記載すること。
6　「路網整備・機能強化」の「林業専用道（規格相当）」については、設計・技術審査会の設置状況を備考欄に記載し、「機械器具の整備」については、具体的な資機材の種類を備考欄に記載すること。
7　「省力・低コスト再造林対策」は、単価及び具体的な施業、植栽樹種、植栽本数、下刈り回数、資機材の種類を事業種目に応じて備考欄に記載すること。
8　「森林整備地域活動支援対策」については、「交付金」「基金」別に記載することとし、備考欄に事業実施年度も記載すること。
＊　行については、適宜加除のこと。

１　個別事業計画一覧表（２）

＜合計＞

目標	メニュー	実施内容	事業実施主体	事業費（千円）	国費（千円）	地域提案	備　考
山地防災情報の周知				0	0		
森林資源の保護				41,555	20,777		
林業の多様な担い手の育成				1,575	787		
林業経営体の育成				0	0		

＜個別事業計画＞

森林資源の保護	森林環境保全の推進	初期消火資機材の配備	岩手県	41,555	20,777		
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	安全衛生指導員の養成、安全巡回指導の実施及び労働安全衛生活動の普及啓発等に係る研修会の実施	県内各市町村の事業体等	1,450	725		
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	特用林産物生産者の原木伐採技術研修会の開催	岩手県	125	62		

（注）

１　メニューについては、別表４に定める事項を記載すること。

２　実施内容については、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱（平成30年３月30日付け29林政政第893号農林水産事務次官依命通知）別表２の２の経費欄に掲げる内容を踏まえ、わかりやすく簡潔に記載すること。

３　目標ごとに事業費及び国費の合計を記載すること。

４　地域提案事業は、個別事業計画ごとに地域提案の欄に「○」を記載すること。

５　実施地域及び項目ごとの積算基礎（実施数量、事業費の内訳）を備考欄に記載すること。

６　「林業経営体の育成」の実施内容、事業実施主体、事業費、国費及び備考欄については、林業機械リース支援及びＩＣＴ生産管理ソフト等導入支援を活用する事業実施主体ごとに記載することとし、実施内容欄については導入予定機械名及び台数を記載すること。また、機械の再貸付けを行うものにあっては、備考欄に「再貸付」と記入すること。

＊　行については、適宜加除のこと。

２　計画主体ごとに定める指標（全体指標）

目標	事業種目 （メニュー）	全体指標	指標設定の考え方 （目標との関連性）	現状値			目標値			備考
				数値	単位	年度 （西暦）	数値	単位	年度 （西暦）	
林業・木材産業の生産基盤強化	先進的な林業機械等の整備 （林業機械作業システム整備）	素材生産量（目標値）	先進的な林業機械等の整備を推進し、素材生産の拡大や効率化を図る。	1,757,000	m3/年	R8 （2026）	2,003,000	m3/年	R13 （2031）	・R8の現状値は、R4～R6の３か年平均 ・R13の目標値は、R8の現状値に対して14.0%の増加量
		素材生産性（目標値）		6.90	m3/人・日		8.50	m3/人・日		・R8の現状値は、R4～R6の３か年平均 ・R13の目標値は、R8の現状値に対して23.2%の増加量
森林資源の保護	森林環境保全の推進	林野火災の大規模化の抑制 （全体件数を占める焼損面積0.2ha未満の件数割合）	林野火災の初期消火機材を配備し、初期消火に努めることで、大規模林野火災の発生を抑制する。	76	%	R8 （2026）	77	%	R9 （2027）	・R8の現状値はR5-7の３か年の平均値 ・目標値は現状値から1%の増加とする。
林業の多様な 担い手の育成	労働安全の確保	素材生産量（目標値）	研修等の労働安全対策を推進し、林業労働災害の防止を図る。	1,757,000	m3/年	R8 （2026）	1,806,000	m3/年	R9 （2027）	・R8の現状値はR4-R6の３か年の平均値 ・R9の目標値は現状値に対して2.8%の増加率
		労働災害発生件数		49	件	R8 （2026）	38	件	R9 （2027）	・R8の現状値はR4-R6の３か年の平均値 ・R9の目標値は、岩手県林業労働力確保基本計画（第６次）に掲げるR7の目標値と同値

（注）

１　目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載すること。

２　メニュー及び全体指標については、別表４に定める事項を記載すること。ただし、目標「林業の多様な担い手の育成」における全体指標の一部及び「森林資源の保護」における全体指標については、別表４を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。また、全体指標ごとに定める（）書き内の増加量、増加率等については備考欄に記載のこと。

＊　行については、適宜加除のこと。

３　事業実施主体ごとに定める指標（個別指標）

（１）森林整備・林業等振興整備交付金

目標	メニュー	事業種目	事業実施主体	事業内容	事業費（千円）	交付金（国費）		
						事業費（千円）	附　帯事務費（千円）	合計（千円）
林業・木材産業の生産基盤強化	先進的な林業機械等の整備	林業機械作業システム整備	１事業体	林業機械導入【素材生産型】 １台	35,695	10,816		10,816
			計		35,695	10,816		10,816
合　計					35,695	10,816		10,816
総　　計					35,695	10,816		10,816
うち地域提案								

（注）

１　メニューについては、別表２の事項を、個別指標については、別表４に定める事項を記載することとし、個別指標ごとに定める（　）書き内の増加量、増加率等は、備考欄に記載のこと。

２　事業種目については、別表１の該当事業種目を、事業内容については、別表１の工種又は施設区分①から④まで（必要に応じて具体名を

３　実施市町村は、施設等整備を予定している市町村名を記載すること。

４　交付金（国費）欄の事業費については、附帯事業費を含めて記載すること。また、備考欄には、目標ごとの附帯事業費の計を上段に「附帯事業費　　円」と、下段にはその交付金（国費）分を（　）書きで記載すること。

５　都道府県附帯事務費及び市町村附帯事務費については、目標ごとの附帯事務費合計欄における合計額の下段に「都道府県附帯事務費○○」、「市町村附帯事務費○○」と記載のこと。また、総計欄における附帯事務費についても同様とする。

６　実施期間が複数年度にわたる事業の計画については、後年度費用について事業費及び交付金（国費）の欄に翌年度事業分を２段目に、翌々年度事業分を３段目に［　］書きで記入すること。また上段に過年度実績額を【　】書きで記入すること。

７　事業実施主体・メニューごとに計、目標ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。

８　総計のうち地域提案事業の計を記載すること。

９　地域提案は、それぞれ補完し関連して実施しようとする目標の欄に記載することとし、備考欄に地域提案である旨を記載すること。

10　交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について国の融資制度を受ける場合には、備考の欄に「融資該当有」と記載すること。

11　日本政策金融公庫資金の林業構造改善事業推進資金（補助事業を用いないが事業計画と一体となって実施する単独融資事業も含む。）又は農林漁業施設資金を希望する場合は、「公庫資金」の欄に「○」を付すこと。

12　その他（該当する場合は、備考欄に記載のこと。）

（1）　木材加工流通施設等の整備については、位置づけられている広域流通構想等の構想名

（2）　木材加工流通施設等の整備のうち、プレカット事業者及び運送事業者等を除く事業実施主体については、「原木価格の協議の実施に努める」と記載。

（3）　木材加工流通施設等の整備及び木造公共建築物等の整備のうち、建築物木材利用促進協定を締結している場合は協定の名称を記入。（併せて協定の写しを添付し、提出すること　。）

（4）　木造公共建築物等の整備については、交付対象事業費を記入。

（5）　木造公共建築物等の整備のうち、エコスクールに関する取組については、認定学校名を記入。

（6）　木造公共建築物等の整備のうち、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律第12条第１項に基づき策定した市町村方針に基づく取組については方針名を記入。

（7）　木質バイオマス利用促進施設の整備のうち、「バイオマス産業都市構想」又は「分散型エネルギーインフラプロジェクト」のマスタープランに基づく取組については、その名称及び公表年月日を記入。

（8）　コンテナ苗生産基盤施設等の整備について、事業実施主体が「認定特定増殖事業者」に該当する場合は、「認定」と記入。また、目標値の達成が６年目以降となる場合は、達成年度までの毎年目標値を記入。

（9）　施設の貸付けを行うものにあっては、貸付けを受ける（計画している。）事業実施主体名を備考欄に記入する。

（10）　加算指標がある場合は、「加算指標あり：○○○（指標名）」と記入すること。都道府県優先得点を加算する場合は「都道府県優先」と記入すること。

13　別表２の２の「９ 林業機械リース支援」の(２)細則の④の資料は、本様式に準じて作成するものとし、個別指標及び目標値欄は、事業実施主体ごとのリース期間満了年度における素材生産量及び素材生産性の計画値を記載し、費用対効果分析の結果欄は記載しない。

14　別表２の２の「10 ICT生産管理ソフト等導入支援」の(２)細則の③の資料は、本様式に準じて作成するものとし、個別指標及び目標値欄は、事業実施主体ごとの目標年度のソフト等導入による人工数の縮減率の計画値を記載し、費用対効果分析の結果欄は記載しない。

15　ＳＣＭ（サプライチェーンマネジメント）推進フォーラムと連携した取組への支援は、備考欄に「ＳＣＭ推進フォーラムと連携した取組」と記載すること。また、事業計画書の内容がサプライチェーン構築の実現に向けた取組としていることが明確に分かる資料（具体的な構想・計画等）を別途添付すること。

＊　行については、適宜加除のこと。